

視点	論点	目指すべき姿（仮説）	論点
居住者からの視点	論点1 子どもを産み育てやすい住まい	(1)子育て世帯が抱える収入や育児の悩みを軽減させることで、安心して暮らせる環境が整っています。 (2)子育て世帯が気軽に支援を受けることができ、楽しく過ごせる場所があります。	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て世帯が必要とする広さや経済的に支える住宅として、公営住宅や民間住宅への支援はどうあるべきか。 ●「三世帯居住」や親の近くに住む「近居」は子育て負担の軽減になるのではないか。 ●「ちゅちゅ」や「こどもの国」といった施設の充実が子育てしやすい環境につながるのではないか。
	論点2 住宅セーフティネット機能	(1)公営住宅を供給するとともに、民間住宅を含めた住宅セーフティネットが構築され、誰もが健康で文化的な生活をおくれる住宅を確保しています。 (2)低額所得者、高齢者や外国人などの住宅確保要配慮者が適切に居住支援を受けることができる環境が整っています。	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅セーフティネットの中心的な役割を担う公営住宅は引き続き整備を行うが、その戸数は今後どうあるべきか。また、整備される公営住宅の基本的機能や居住性能はどのようなものか。 ●上下地域では市営住宅の空きが多いが、若者世代の住まいの場となっている現状がある。今後の上下地域の市営住宅の整備はどのようにあるべきか。 ●住宅セーフティネットを機能させるには、民間住宅の積極的な活用が重要である。そのために求められる体制とはどうあるべきか。 ●高齢者の在宅での生活を支えるには、バリアフリー改修などのハード面の他に住まいに求められる機能とはどのようなものか。 ●外国人の問題は単なる住まいの場の提供だけでなく、働く場や生活習慣のサポートなどの支援が必要ではないか。
住宅ストックからの視点	論点3 空き家の対策	(1)空き家の発生抑制や適正管理等が進み、良好な居住環境が保たれています。 (2)立地や管理状況の良好な空き家は地域のコミュニティの場などとして多様に利活用されています。	<ul style="list-style-type: none"> ・所有者に対策を求めるが対応していただけない周辺の居住環境に悪影響を及ぼす危険な空き家を市が積極的に対策 ・健全な空き家は、移住・定住、住み替えの場や地域のコミュニティの場として有効活用 ・活用にあたっては、専門業者によるものの他に、DIYなど楽しみながら活用 <p>→下位計画である「府中市空家等対策計画」を策定し施策を進めている。</p>
	論点4 脱炭素社会と災害に備えた住宅ストック	(1)カーボンニュートラルの実現に向けて、環境に配慮した住宅や自然災害に強い住宅が形成され安心して暮らせる居住環境が整っています。 (2)災害リスクの周知が進み、よりリスクの低い区域への居住が促進されて、安全な住宅地が形成され安心して暮らせるまちとなっています。	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ改修やバリアフリー改修などに合わせた耐震改修など快適性と安全性を同時に向上させる取組 ・土砂災害警戒区域やハザードマップなどをより広くお知らせすることにより、防災・減災意識を高め、より安全な地域へ居住を誘導 ・災害の危険性が高い地域の住まいは、より安全性が高い地域への居住が移転される仕組み <p>→下位計画である「府中市耐震改修促進計画」等で施策を進めているが、その施策をどうすれば民間を巻き込めるか。</p>
まちづくり・産業からの視点	論点5 ゆとりと魅力ある住まいの環境	(1)賑わいと回遊性を兼ね備え、利便性の高い生活がおくれる中心市街地での暮らしが構築されています。 (2)既存の住宅団地を現在の社会ニーズにあった居住環境とすることで、住宅団地の魅力を創出します。	<ul style="list-style-type: none"> ●3年後に建設をにらんでいる市民プールは健康増進から趣味まで幅広い利用が見込まれる。こういった施設の立地が魅力ある生活環境につながるのではないか。 ●中心市街地は、車の進入が難しい狭い道や老朽化した空き家が残された狭い敷地などが残されている。このような区画を再生させることで、利便性の高い市街地となり居住を誘導することができるのではないか。 ●府中市で最も古い団地は造成後約60年になる。当時の暮らし方と現在の暮らし方は大きく異なり、道路の幅や敷地の広さ、また、周辺に求める環境など現在の暮らし方にはそぐわない造りとなっている。こうした団地を現在の暮らし方にマッチするようにリノベーションすることで住み続けられる住宅団地となるのではないか。
	論点6 ライフスタイルと住生活産業の発展	(1)働き方改革やコロナ禍を契機とした新しいライフスタイルに合わせて、多様なニーズに対応した居住環境が整備されています。 (2)地域経済を支える裾野の広い住生活産業の担い手の確保や育成が進んでいます。	<div style="background-color: #4a90e2; color: white; padding: 10px; display: inline-block;"> <p>検討中</p> </div>